

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 年 3 月」

2019年

- 3月1日 原子力規制委員会初代委員長を務めた田中俊一氏が、地方新聞エネルギー研究会の会合で、核物質プルトニウムについて触れ「再処理しても行き場がない。原子力政策を見直さないといけない」との見解を示した。
- 3月1日 18時39分ごろ、熊本県阿蘇地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。熊本県阿蘇市で震度3。
- 3月2日 再稼働をめざす日本原子力発電の東海第二原発に対し、電力各社による資金支援の計画。安全対策工事費が従来想定の2倍近い約3千億円に膨らむとし、東京電力ホールディングスが3分の2に当たる約1900億円、そのほか東北電力、中部電力、関西電力、北陸電力が支援する。
- 3月2日 午前6時03分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。茨城県日立市で震度3。
- 3月2日 12時23分ごろ、根室半島南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.2と推定。北海道標津町で震度4、北海道釧路市、根室市、新得町、十勝清水町、足寄町、釧路町、厚岸町、標茶町、弟子屈町、白糠町、別海町、中標津町、羅臼町で震度3。
- 3月2日 原子力発電環境整備機構(NUMO)と経済産業省資源エネルギー庁が、原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場について住民と意見を交換する「対話型全国説明会」を愛媛県新居浜市で開催。
- 3月4日 東京電力が、福島第二原発と東通原発で発生した過去のトラブル計3件で、他の自社原発で同種のトラブルが起きないような予防策の要否を検討していなかったと発表した。
- 3月6日 午後3時10分ごろ、高浜原発1号機の格納容器内で、作業員がガス溶断機で金属の切断作業をしていたところ、飛び散った金属が溶断機のガスホースに落ちて引火、火災報知機が作動。ホース約2メートルを焼いた。
- 3月6日 原子力規制委員会が、玄海原子力発電所3、4号機のテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」について、事実上の合格証にあたる「審査書案」を了承した。
- 3月6日 福島第一原発事故の影響で支店閉鎖などの損害を受けたとして、いわき信用組合と相双信用組合が、東電に計約14億2千万円の賠償を求めた訴

訟の判決で、福島地裁いわき支部が計約1億2千万円の支払いを命じた。

- 3月7日 午前4時26分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.6と推定。岩手県一関市、宮城県石巻市、涌谷町で震度4、岩手県大船渡市、北上市、陸前高田市、奥州市、平泉町、宮城県気仙沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、色麻町、宮城美里町、南三陸町で震度3。
- 3月7日 東京電力福島第一原発の汚染水を多核種除去設備で浄化処理した後にタンクで保管を続けている水を巡り、政府の小委員会は昨年末を最後に2カ月以上開かれないうままに処分方法の絞り込みが大幅に遅れている。
- 3月7日 福島第一原発3号機の使用済み燃料プールに入っている核燃料について、搬出開始時期を3月末から4月に延期すると発表。
- 3月8日 福島第一原子力発電所から放出されている放射性物質の量が、1年間の放出量が推計で、前年と比べて2倍近くになっていた。去年1月までの1年間の放出量は4億7100万ベクレルほど、今年1月までで9億3300万ベクレルほど。
- 3月8日 日本時間8日午前11時半ごろ、台湾南東部の台東県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。この地震のあとも、M4前後の余震があいついでいる。
- 3月8日 福井県おおい町の新年度の当初予算案で、大飯原子力発電所3・4号機が再稼働したことを受けて国から支給される交付金など原発に関連する収入が2.5%増えて62億円となり、歳入全体のおよそ6割を占める見通し。
- 3月8日 九州電力が、玄海原発4号機の新燃料56体を大阪府泉南郡熊取町の原子燃料工業から陸路と海路で運び受け入れたと発表。本年度の搬入は4回目、今回が最後。3、4号機で計220体の新燃料。
- 3月9日 午前1時08分ごろ、岐阜県美濃中西部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。岐阜県揖斐川町で震度4、岐阜県岐阜市、関市、美濃市、瑞浪市、恵那市、各務原市、可児市、岐阜山県市、瑞穂市、郡上市、輪之内町、大野町、八百津町、愛知県名古屋北区、名古屋西区、名古屋中区、名古屋熱田区、名古屋中川区、名古屋港区、名古屋守山区、一宮市、瀬戸市、豊田市、犬山市、小牧市、稲沢市、新城市、大府市、尾張旭市、岩倉市、日進市、北名古屋市、長久手市、東郷町、滋賀県東近江市で震度3。
- 3月9日 民間シンクタンク「日本経済研究センター」の試算によると、福島第一原発事故の対応費用が、経済産業省が2016年に公表した試算の約22兆円を大きく上回り、総額81兆～35兆円になると発表した。

3月10日 泊原発を原田義昭原子力防災担当大臣が視察。

3月11日 午前2時11分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.9と推定。宮城県丸森町で震度3。

3月11日 東日本大震災(2011年3月11日午後2時46分、マグニチュード9.0、最大震度7)発生から8年。全国の死者は15897人、行方不明者は2533人、約52000人が避難生活を余儀なくされている。

3月11日 15時37分ごろ、愛媛県南予を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。山口県周防大島町、愛媛県松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、東温市、久万高原町、伊方町、松野町、愛媛鬼北町、高知県宿毛市、四万十町、黒潮町で震度3。

3月11日 東京電力の小早川智明社長が、東日本大震災の発生時刻に合わせて東電福島第一原発の構内で黙とうし、「今なお、福島をはじめ広く社会に多大なる負担と心配をお掛けしていることを改めておわびする」、「東電の原点は福島だ。安全には終わりはなく、日々高めていくことを社員全員で誓いたい」と訓示した。

3月11日 日本経団連の中西宏明会長(日立製作所会長)が、原発の再稼働について「エモーショナルな反対運動について議論してもしょうがない」、「原子力エネルギーは遠い将来も含めて必要だという議論を深めるべき」と語り、公開討論についても「好きか嫌いかの議論になるので意味がない」と述べた。

3月11日 松山市の市民団体のメンバーが伊方原発の運転差し止めを四国電力に求める訴えを、新たに松山地方裁判所に起こした。

3月11日 野党4党が国会に提出した「原発ゼロ基本法案」が一度も審議されないまま1年経過。「脱原発」の争点化を避けたい与党が審議入りを拒み続けている。

3月12日 気象庁が、熊本県の阿蘇山で火山活動が活発になっているとして、噴火警戒レベル2の「火口周辺規制」に引き上げた。

3月12日 福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力旧経営陣3被告の公判で弁護側が改めて無罪を主張し結審した。判決は9月19日。

3月13日 原子力規制委員会が、使用済み核燃料を空気で冷やし保管する「乾式貯蔵」用の金属製容器について、強度などの基準を決めた。現在主流である水の中に保管する「プール貯蔵」は、各原発の容量が限られているため。

- 3月13日 中部電力と御前崎市などが、浜岡原発事故が発生した際に、半径10キロ圏内にある御前崎市と牧之原市内に住む要支援者の避難に使う車などを中部電力が提供するとする協定を締結。
- 3月13日 九州電力が、太陽光発電など再生可能エネルギー事業者に一時的な稼働停止を求める「出力制御」を3日連続で実施。平日では5回目、九州で初となった2018年10月13日以降、通算で16回目。
- 3月13日 13時48分ごろ、紀伊水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。和歌山県和歌山市、海南市、有田市、御坊市、田辺市、湯浅町、和歌山広川町、有田川町、和歌山日高町、由良町、みなべ町、日高川町、徳島県徳島市、小松島市、阿南市で震度4、関西、中国、四国地方など広域で震度3。
- 3月14日 福島第一原発事故で福島県から千葉県に避難した6世帯19人が、国と東電に慰謝料など損害賠償を求めた訴訟の判決で、千葉地裁の高瀬順久裁判長は東電に対し、4世帯9人に計約500万円の賠償を命じる一方、国への請求は「津波を予見できたが、東電に対策を指示しなかったことが不合理とは言えない」などと退けた。
- 3月14日 福島第一原発事故で全町避難が続く福島県大熊町で果樹園を営んでいた住民が、損害賠償を東電に求めた訴訟の判決で、福島地裁いわき支部の名島亨卓裁判長は、約3千万円の支払いを命じた。
- 3月14日 日本原子力発電が、東海原発の廃炉作業の完了時期を2025年度から30年度に5年間延長するとして届けを原子力規制委員会に提出した。延長は10年、13年に続いて3度目で、当初計画より計13年遅れる。
- 3月14日 宮城県議会の総務企画委員会が、女川原発2号機の再稼働の是非を問う県民投票条例案を審議し、賛成少数で否決した。
- 3月14日 東京電力が、2019年2月、柏崎刈羽原発3号機で原子炉建屋の床に放射性物質を含む水が漏れた問題で、水を流す配管の設置方法に誤りがあり、排水を受け入れる先に配管を通していなかったことが水が漏れた原因だと明らかにした。
- 3月14日 九州電力が国に申請した、玄海原発での乾式貯蔵施設建設とリラッキング工事について、唐津市は市民向けの説明会を九電に求めない考えを示した。
- 3月15日 韓国南西部の全羅南道靈光郡にあるハンビツ原発5号機が午後1時25分ごろに運転を停止。変圧器の不具合でタービン発電機が停止し、稼働が止まったもよう。

- 3月15日 山口県東部の住民3人が、伊方原発3号機の運転差し止めを求めた仮処分申請で、山口地裁岩国支部の小野瀬昭裁判長が、住民の申し立てを却下した。
- 3月15日 女川原発2号機の再稼働の是非を問う宮城県の「県民投票条例案」が、宮城県議会で与党自民党系会派の反対多数で否決された。11万を超える署名が求めた「県民投票」は、実施されないことになった。
- 3月15日 金井豊北陸電力社長が記者会見で、停止中の志賀原発1号機について「当面、廃炉の検討はしない」と述べ、再稼働を目指す方針をあらためて強調した。
- 3月17日 午前6時07分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。千葉県銚子市で震度3。
- 3月18日 東京電力が、福島第一原発の汚染水を多核種除去設備「ALPS」で処理した水の保管量が100万トンを超えたと発表。設置可能なタンク容量の上限とされる137万トン。
- 3月19日 午前11時45分ごろ、福島第二原発2号機で火災警報が鳴り、職員が施設地下にある水を供給するためのポンプから白い煙が出ているのを確認した。外部への放射性物質の漏れや負傷者はないという。
- 3月19日 東北電力が、東通原発が立地する青森県東通村に企業版ふるさと納税を申し込んだ。原発の長期停止で財政難に苦しむ村への支援策の一環。総額は2年間で約4億円に上る見込み。
- 3月19日 環境省が、福島第一原発事故に伴う除染土壌の最終処分量削減に向け関係省庁や県、市町村などに除染土壌の再生利用を促す手引き案をまとめ検討会で示した。再生利用の対象は県内で発生した除染土壌に限定し、公共事業などでの土木資材としての活用を明記した。委員からは、再生利用の実現可能性を疑問視する声も上がった。
- 3月19日 リオ・デ・ジャネイロ州アングラ・ドス・レイス市内で、原子力発電に使用するウランを輸送中の車列が武装した集団の襲撃を受け、車列の警護に当たっていた連邦道路警察との間で銃撃戦があった。
- 3月19日 23時35分ごろ、新島・神津島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.7と推定。東京都新島村で震度3。
- 3月20日 原子力規制委員会が、青森県六ヶ所村にある使用済み核燃料の再処理工場についての会合を開催。安全対策の根拠などに不十分な点があると指摘が相次ぎ、再処理工場の審査は合格となる時期の見通しが不透明となった。

- 3月20日 世耕経済産業大臣が東京電力に対し、福島第一原発事故の損害賠償について住民らの集団申し立てに関する和解案を拒否している状況について、個人単位でも対応するよう求めた。
- 3月20日 福島県が、太平洋沖と房総沖を震源とする最大クラスの津波が襲来した場合の、浸水想定を公表。1センチ以上の浸水の可能性があるのは、沿岸部3市7町の約143平方キロメートル。東日本大震災時の浸水面積約112平方キロメートルの1.2倍以上に当たる。
- 3月20日 18時31分ごろ、熊本県熊本地方を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。熊本県熊本市西区で震度3。
- 3月21日 電気事業連合会が、勝野哲会長(中部電力社長)の後任に、関西電力の岩根茂樹社長を充てる方針を固めた。
- 3月22日 ミシェル・テメル、ブラジル前大統領が、リオ州のアングラ・トレス原発の事業契約に伴い、100万レアルの賄賂を受け取った容疑で逮捕された。
- 3月22日 民間シンクタンク「日本経済研究センター」の分析で、福島第一原発の事故処理費用は総額35兆~81兆円になるとの新たな試算。溶け落ちた核燃料や汚染水の扱いによって3通りの金額を算出したが、いずれも経済産業省が2016年12月に公表した22兆円を上回った。
- 3月22日 日本原子力発電が、東海第二原発再稼働を表明した後、初めての地元の東海村の住民や、専門家などが原発の安全対策について話し合う会合を開催した。
- 3月22日 九州電力は、昨年10月13日に離島を除く本土で初めて行って以来、3月22日までに累計20回出力制御を実施している。3月5日には初めて平日にも制御を実施。3月11~15日には、天気が悪かった14日以外の平日4日間で行われるなど、休日、平日を問わず出力制御を行っている。
- 3月23日 経済産業省が、温室効果ガス対策という名目のもと、原発で発電する電力会社に対する補助制度の創設を検討。負担は、原発でつくった電気を買う電力小売事業者。実現すれば消費者や企業が払う料金に費用が上乗せされることになる。
- 3月23日 東海第二原子力発電所から30キロ圏内にある茨城県常陸太田市で、原発事故の際の広域避難計画に基づいた初めての訓練が行われた。
- 3月24日 東北電力が、原発が停止して財政難の青森県東通村などの自治体に「企業版ふるさと納税」で4億円を寄付することが判明。
- 3月25日 原発の使用済み核燃料を再利用する再処理費用について、関西電力が、青森県六ヶ所村の再処理工場(建設中)の事業費に加え、プルトニウム・ウラン混合酸化物燃料を扱う別の再処理工場(建設計画なし)の費用も

電気料金へ転嫁することを開始した。九州電力も近く転嫁を始め、他の大手電力も追随する見込み。

3月26日 福島第一原発事故で愛媛県に避難した25人が国と東電に計約1億3700万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が松山地裁で行われ、久保井恵子裁判長は「津波は予見可能だった」と述べ、国と東電に対し計約2700万円の支払いを命じた。

3月26日 原子力発電所が建設される予定だった韓国江原道三陟市近徳面一帯に水素燃料電池発電所とエネルギー自立型スマートファーム、水素生産施設、住民参加型太陽光発電団地、水素基盤エネルギー自立型住宅団地を作る事業計画を発表。317万8292平方メートル規模で、2025年までに総額1兆7000億ウォン(約1700億円)が投入される。

3月27日 福井県おおい町成海の関西電力エネルギーPR施設「エルガイアおおい」で、原子炉建屋内などの映像が立体的に見える仮想現実ゴーグルに対応した原発紹介番組の上映を開始した。

3月27日 関西電力が、廃炉が決まっている福井県の大飯原発1・2号機について、廃炉計画を滋賀県と高島市に報告した。関電側の説明によると、廃炉が完了するのは、2048年度の予定。作業は4段階に分けて行われ、解体で発生する低レベル放射性廃棄物はおよそ2万3000トンにのぼる。

3月27日 鹿児島県が、川内原発で事故が起きた場合、最悪の想定として原発から5キロ圏内の住民が避難完了するまでに60時間余りかかる可能性があるとするシミュレーション結果を公表した。

3月27日 福島第一原発事故により避難を余儀なくされた福島県飯舘村の元住民ら14世帯42人が、総額約16億8000万円の慰謝料などを東電に求めた訴訟の判決が東京地裁であり、中吉徹郎裁判長は、7世帯13人について請求の一部を認め、東電に計約2100万円の賠償を命じた。

3月27日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が、1979年の米スリーマイルアイランド原発事故から40年になることに関し「日本では東京電力福島第1原発事故に至るまで、シビアアクシデント対策できちんとした規制の枠組みが作られていなかった」、「事故から教訓を学べなかったのが反省点だ」、「(福島第一原発事故は)TMIよりはるかに状況は厳しく、困難さは比較にならない」などと述べた。

3月27日 福島県桑折町が、東京電力ホールディングスに福島第一原発事故に伴う町一般会計の歳入減収分など約5860万円について、東電福島復興本社の近藤通隆副代表に対し、損害賠償請求した。

3月27日 午前9時11分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。熊本県熊本南区、宇城市、熊本美里町、

大分県佐伯市、豊後大野市、宮崎県宮崎市、延岡市、日南市、日向市、えびの市、高鍋町、川南町、門川町、宮崎美郷町、日之影町で震度3。

3月27日 15時38分ごろ、日向灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.4と推定。宮崎県延岡市で震度4、愛媛県西予市、伊方町、愛南町、高知県宿毛市、熊本県熊本南区、阿蘇市、産山村、熊本高森町、大分県大分市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後大野市、宮崎県宮崎市、小林市、日向市、国富町、川南町、宮崎都農町、門川町、宮崎美郷町、高千穂町で震度3。

3月28日 東京電力ホールディングスが青森県東通村に「企業版ふるさと納税」制度を利用して約4億円を寄付する方針。

3月28日 東北電力が、再稼働審査中の女川原発2号機について、安全対策工事の費用が総額3400億円程度に上るとの見通しを示した。防潮堤の地盤改良など追加の工事が必要となり、コストがかさむこととなった。

3月28日 関西電力大飯原発3、4号機は問題があるとして、京都府南丹市の男性)が関電に運転差し止めを求めた仮処分申請で、大阪地裁の北川清裁判長は、申し立てを却下する決定を出した。

3月28日 日立 GE ニュークリア・エナジーと国際廃炉研究開発機構が、福島第一原発1号機の原子炉格納容器内を調査する新型ロボットを公開した。潜水機能を備え、同容器の下部にたまった水中を移動しながらカメラで撮影し、溶け落ちた核燃料など堆積物を確認する。来年9月までに予定される現場調査に順次投入される。

3月28日 九州電力が、佐賀県と玄海町に玄海原発の設備変更に関する事前了解願いを提出。

3月29日 関西電力が、鳥取県の大山が噴火した場合、福井県内にある3つの原発に積もる火山灰について、これまでよりも多く積もるとする報告書を原子力規制委員会に提出した。審査に合格した原発の自然災害の影響の評価が見直されるのは初めて、今後、再審査が行われる予定。

3月29日 日本原子力発電が、2019年度の「経営の基本計画」を発表した。安全第一に徹した事業運営と、経営改革の着実な実行を前年度に引き続き掲げた。個別事業では、昨年11月までに新規制基準に関わる許認可と「40年超」の運転期間延長認可を取得した東海第二発電所で、安全性向上対策工事の着実な実施を図る。敦賀発電所2号機の安全審査への対応や、敦賀3、4号機増設計画の早期具体化にも取り組む方針。

3月29日 経済産業省が、福島第一原発事故の賠償に充てるため、大手電力会社などから徴収する2018年度分の負担金を認可した。東電のみが支払う「特

別負担金」は、前年度より 200 億円減額し、500 億円とした。理由は、東電の収支状況の悪化。

3月30日 関西電力がフランスに再処理を委託した原発の使用済み燃料について、MOX燃料32体を、来年にも日本に搬送する計画。高浜原発3、4号機で使用する予定。

3月30日 午前 5 時 55 分ごろ、種子島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 5.0 と推定。鹿児島県中種子町、南種子町、屋久島町で震度3。

3月30日 東京電力が、福島第一原発の敷地内で保管している汚染水が100万トンを超えたと表明した。汚染水を処理したあとに残る放射性トリチウムを含む水を福島第一原発敷地内のタンクで保管している。

3月30日 2021年の3月末が設置期限となっている復興庁の後継組織について、渡辺復興大臣は、「今年中にはなんらかの形を示す必要がある」と年内に組織の概要をまとめる方針を明らかにした。